

# 熊本県の産業政策

## ——企業の誘致と育成——

太 田 耕史郎

(受付 2013年5月14日)

### 1. はじめに

熊本県は地理的に九州の中心に位置し、北を福岡県、南を鹿児島県、東を大分県と宮崎県、西を有明海を挟んで長崎県と接する。県庁所在地は熊本市で、その人口は2010年時点で73.4万人、2012年4月1日に全国で20番目の政令指定都市となった。加藤清正築城の熊本城は日本三名城の1つとされ、本丸御殿が復元された2008年の入園者は200万人を超えた。この他、市内にはフードパル熊本、熊本動植物園、水前寺成趣園、熊本県立美術館本館などの観光施設がある。近くの、阿蘇山のある阿蘇地区は阿蘇くじゅう国立公園、天草地区は雲仙天草国立公園を構成する。2011年に九州新幹線が全線開通し、熊本・福岡（博多）間が33分で結ばれ、一部の上り列車は大阪（新大阪）まで乗り入れする。阿蘇くまもと空港からは天草を除く7地域に定期便が運航しており、東京まで95分、大阪（伊丹）まで65分、韓国・ソウル（仁川）まで90分である。

熊本市には戦前、九州を管轄する国の出先機関（地方支分部局）が置かれたが、大半は福岡市に移転している。民間でも1997年に三井物産が熊本営業所を、99年に丸紅が熊本支店、NTTが九州支社を閉鎖し、2013年3月には南九州コカ・コーラボトリングが福岡市に本社を置くコカ・コーラウエストジャパンの完全子会社となった。そうした中で熊本県は国の政策を活用して（、熊本市などの自治体も独自に）企業（工場）誘致を推進して来た。半導体分野での企業誘致では阿蘇の豊富な伏流水が強みとなり、また半導体企業の集積は半導体関連分野、さらには技術的な関連のあるソーラー（太陽電池）分野での企業の進出を促している。20世紀の終盤からはやはり国と呼応して特定産業の内発的振興に重点的に取り組んでいる。他方で、細川護熙元知事（在任：1983.2-1991.2；後に第79代内閣総理大臣）は先端技術産業などの誘致には生活環境が鍵になるとして、生活文化インフラの整備に着手した。

本稿は熊本県の製造業を対象とした広義の産業政策を概観し、その成果と課題をまとめることを目的とする。ただし、熊本の産業を福岡、さらに近接するアジア諸国のそれとの関連で捉えることはしない<sup>1)</sup>。また、熊本県の産業別の政策には踏み込まず<sup>2)</sup>、企業の誘致と育成に關

1) こうした視点で熊本の特定産業を分析するものとして熊本学園大学付属産業経営研究所編（2010）

連した産業横断的な政策、事業環境を構成する大学や金融機関、さらには風土を取り上げる。

## 2. 広義の産業政策

### 2.1 産業政策

熊本県の製造業の担い手は三菱電機、九州松下電器（現パナソニックシステムネットワークス熊本事業場）、九州日本電機（現ルネサスセミコンダクタ九州・山口）、日立造船、本田技研工業（以下、ホンダ）、東京エレクトロン九州を始めとした誘致・進出企業である（表1を参照）。熊本への企業進出は『新産業都市建設促進法』（1962年）、『工業再配置法』（1972年）、『高度技術工業集積地域開発促進法』（『テクノポリス法』；1983年）などに体现された国の政策、そしてそれらに基づく県の積極的な取り組みの成果である。この内、テクノポリス法は「既存の都市機能や学術研究機能等の集積を活用し、産業支援機関の設立等を通じ、ハイテク産業の地方圏における集積形成を目指したもの」（濱田 1998, p.26）で、熊本地域（熊本市など2市14町村）では域内での IC（integrated circuit；半導体）関連企業の集積を基盤に応用機械、コンピュータと情報システムの分野での<sup>3)</sup>、また「地域の農林水産業や食料品工業などの発展につながる」（伊藤 1995, p.53）としてバイオテクノロジー分野での拠点形成が目標とされ、1984年3月に第1期開発計画の承認（指定）を受けた<sup>4)</sup>。それに先立ち、1983年11月に県主導でテクノポリスの推進母体となる（財）熊本テクノポリス財団と（財）熊本テクノポリス技術開発基金が設立され、1985年4月にはテクノポリス財団付属の電子応用機械技術研究所（電応研）が開設された。また、それらが立地する熊本テクノ・リサーチパーク（益城町）を始め、県内に多数（現在では17）の工業団地が開発された。1996年1月には（財）熊本県起業化支援センターがやはり熊本テクノ・リサーチパークに設立され、VCとして一般のベンチャー企業に出資する他に、創業者セミナーのくまもと起業塾を主催する。熊本県は「『熊本テクノポリス基本構想』を策定した1982年に副知事を本部長とする企業誘致推進本部と企業誘致対策室を新設し」（伊東 1995, pp.56-7）、翌年度から進出企業に対する各種の優遇制度を創設した。

に収録される幾つかの論文が挙げられる。

- 2) これについては、熊本県の『熊本セミコンダクタ・フォレスト構想』（2003）、『熊本バイオフォレスト構想』（2005）、『熊本ものづくりフォレスト』（2005）、『熊本ソーラー産業振興戦略』（2006）、『熊本県自動車関連産業振興戦略』（2007）などを参照のこと。
- 3) つまり、IC産業は「ICを利用する電子機器産業を誘導し、さらには電子機械と産業機械を組み合わせた応用機械産業、電子機器や応用機械の効果的な運用に不可欠な情報システム産業を導入する」（伊東 1995, p.53）と期待されたのである。
- 4) テクノポリス開発は第3期に及ぶ。それぞれの開発計画の詳細については、河瀬豊（2001）「地域開発計画の展開と今後の方向」熊本学園大学産業経営研究所編『熊本県産業経済の推移と展望——自立と連携をめざす地域社会——』日本評論社を参照のこと。

1998年12月、円高により企業が生産拠点の海外移転を進める中でテクノポリス法は廃止され、代って『新事業創出促進法』が制定された（同法は2005年4月に『中小企業新事業活動促進法』に統合された）。熊本県は1999年12月に同法に基づく『新事業創出促進構想』を、2000年11月に『工業振興ビジョン』を策定したが、それらは新製造技術、情報通信、環境、バイオテクノロジー、医療福祉の重点5分野での内発的産業振興のための総合的産業支援体制（地域プラットフォーム）の整備を図るもので、テクノポリス財団を中核として電応研、（財）熊本県中小企業振興公社、熊本県工業技術センター（現熊本県産業技術センター）など27機関が新事業支援機関に指定された（テクノポリス財団、テクノポリス技術開発基金と中小企業振興公社は2001年4月に統合し、（財）くまもとテクノ産業財団となった）。中核的支援機関の特定事業には国と（都道府）県から補助金が交付され、当該機関はそれを単独で、または新事業支援機関を活用して実施することとなった。現在、約30の支援機関が経営支援、人材育成、販路開拓、資金提供、技術開発、技術移転、インキュベート、情報提供の8つの支援を提供している（テクノ産業財団 website）。2010年には『産業振興ビジョン2011』を策定し、先の重点5分野を再編したセミコンダクタ、モビリティ、クリーン、フード＆ライフとそれらの融合により創出される社会・システムを重要成長5分野として産業振興の重点的な対象に掲げた。

表1：熊本県の主要企業売上ランキング（2011年度）

順位	企業名	設立	売上高 (億円)	産業
①	東京エレクトロン九州	1983	1,457.7	製造業
2	岩下兄弟	1958	1,164.3	娯楽業
3	富田薬品	1948	1,160.2	卸売業
④	ルネサスセミコンダクタ九州・山口	1969	927.5	製造業
5	熊本県経済農業協同組合連合会	1951	805.2	複合サービス事業
6	司観光開発	1979	794.6	娯楽業
7	南九州コカ・コーラボトリング	1962	695.9	製造業
8	21世紀グループ	1972	562.5	娯楽業
9	鶴屋百貨店	1951	556.5	小売業
10	熊本県酪農業協同組合連合会	1950	533.5	複合サービス事業
⑫	オムロンリレーアンドデバイス	1971	498.1	製造業
⑲	不二ライトメタル	1969	274.3	製造業
⑳	ルネサス九州セミコンダクタ	1991	247.9	製造業
㉑	メルコ・ディスプレイ・テクノロジー	2002	230.0	製造業
㉒	アイシン九州	1993	218.3	製造業

注記) ○印は製造業分野の誘致・進出企業

出所) 日本商工リサーチ「熊本主要企業売上ランキング」(<http://www.nsr-source.co.jp>; accessed Mar. 3, 2013)。ただし、○印と設立年は筆者が追加した。

熊本県は産業政策の重心を移してはいるが、企業誘致を放棄した訳ではない。それは人材育成、地域企業の高度化、新産業の創出・研究開発と共に重要成長5分野を振興する政策手段となっている。熊本県には進出企業に対する補助金と融資から成る優遇制度があり、補助金は最高50億円、対象は投資額3億円以上、かつ雇用10人以上となる工場または研究所を新設・増設する企業で、特定分野（半導体、自動車と重点5分野）の研究開発業ではこれらの条件はそれぞれ5千万以上、5人以上に緩和される。また、工業団地を開発する自治体も進出企業に対する減税・補助金などの優遇措置を講じている（熊本県 undated）。熊本市の制度と併用すると進出企業が獲得し得る補助金の最高は80億円となる。なお、菅野・前島（2007）によると、2007年9月末時点で熊本県の補助金の上限額は20億円で全都道府県の中で中位であり、その上限額は大阪府の150億円、和歌山県の100億円、三重県の90億円、岐阜県・岡山県の70億円などと比較すると少額であった。

## 2.2 文化政策

熊本県の現在の企業集積に繋がる企業誘致に関しては、細川元知事の功績が指摘される（伊藤 2008）。細川自身、「知事に就任以来、企業誘致にエネルギーを注いできた」（細川・岩國 1991, p.103）ことを認め、さらに企業誘致、地域振興に関連して、以下のように述べている。

脱工業化社会の地域振興の切り札はなんといっても「人の誘致です」。…それは結局、地方の側に「ときめき」がどれだけあるかが決め手だと思うのです。地域に「ときめき」を与えるには産業をベースにした地域の活性化とともに、広い意味での文化を基盤とした「ときめき」がなければ人が集まってくるはずはありません。いまや明らかに産業インフラ主導型から生活文化インフラ主導型の地域開発へと戦略の転換が必要になってきているのです。企業進出にしても、単にそこに労働力があるから進出してくるという時代はとっくに終わっています。優れた教育環境があり、文化の薫がし、自然の豊かさがあるという快適環境でなくては魅力ある地域とは言えません（*id.*, pp.111-2）。

細川は、これは Richard Florida と共通するが、地域振興における文化の役割を重視し、1987年に全国の都道府県で3番目となる『景観条例』を、1988年には全国初の『文化振興基本条例』を制定した。後者の前文には振興の対象とされる文化が「快適な生活空間を創造していく環境文化や日常における生活文化なども含めた」ものであるとの解説が付けられる。同条例に付随して「文化振興や地域づくりなどの分野で活躍する人々を支援する」（*id.*, p.160）、21億円の信託基金、公益くまもと21ファンドも創設している。また、冒頭で熊本城と阿蘇山に触れたが、1989年に『都市景観条例』を制定した熊本市は『景観計画』（熊本市 2010）で市内からの「〔それらの〕眺望〔、またはそれ〕に対する配慮は地域の魅力や個性の創出につながる」（p.5）と述べる。

### 3. 大学（教育・研究）

熊本市には旧制第五高等学校、熊本医科大学、熊本薬学専門学校、熊本工業高等学校などを統合して発足した国立の熊本大学（設立：1949年、学部入学定員1,722人）、熊本県立大学（旧熊本女子大学；1949年、480人）、そして私立の熊本学園大学（旧熊本商科大学；1954年、1,315人）、崇城大学（旧熊本工業大学；1967年、960人）、東海大学熊本キャンパス（旧九州東海大学）などがある。他に合志市と八代市に熊本高等専門学校、菊陽町に熊本県立技術短期大学校がある。熊本市（undated）によると、熊本県の大学、短期大学、高専、専修学校の卒業生の約25%が工業系の人材である。

県内高等学校卒業生で1999年に大学・短大に進学した9,301人の内、県外の大学・短大に入学した者（A）は4,920人であり、逆に県外から県内の大学・短大に入学した者（B）は3,581人であった。2008年のこれらの数はそれぞれ8,257人、4,262人、2,604人であり、人材流出の指標となるB/Aは0.73から0.61に低下（悪化）している<sup>5)</sup>。また、2009年3月卒業者の就業状況を見ると、県内大学卒業者の内、県内で就職する者の割合が低く、とりわけそれは熊本大学工学部で14.6%、崇城大学情報学部で16.0%、同工学部で18.8%と工学系で顕著である（表2を参照）。熊本県の大学は入学・卒業時に県内に若い人材を留めるのに余り成功していないのである。勿論、これは大学だけの問題ではなく、後者は就業機会と密接に関連する。熊本市はこれを逆手に取り、企業誘致において「研究開発や製造業等にとって重要な人材を確保できる土壌」（熊本市 undated）をPRしている。2006年12月にホンダがホンダソルテック（大津町）を設立した際に、技術系20人の募集に対して1,000人を超える応募があった。東京エレクトロン九州（合志町）では約1,000人の社員の多くが、堀場エステックの阿蘇工場（西原村）では約100人の社員の全てが地元採用である（『Epochal』2012）。

大学の研究に関しては、大半が小規模で、「[ヒト]」「モノ」「カネ」に余裕がない（服部2001、p.76）熊本県の企業の強いニーズがあり、これに対応して熊本大学は2008年4月にイノベーション推進機構を設置し、「イノベーション創出のための産学連携」を推進している。文科省の『平成22年度 大学等における産学連携等実施状況について』によると、熊本大学の民間企業との共同研究は件数別では151件、研究費では19,842.9万円で共に30位、民間企業からの受託研究は研究費では11,653.4万円で20位にランクされる。中小企業対象の共同研究は研究費では6,319.7万円で16位にランクされるが、これは熊本の企業規模構造を反映する

5) 1999年と2008年のデータはそれぞれ荒井勝彦（2001）「新規学卒労働市場の構造変化」熊本学園大学産業経営研究所編『熊本県産業経済の推移と展望——自立と連携をめざす地域社会——』日本評論社と小川阿希子（2009）「全国におけるポジショニング」地域流通経済研究所編『変貌する熊本』地域流通経済研究所に依拠する。

かも知れない（共同研究相手の所在地は不明である）。特許権出願件数、特許権実施等件数、特許権実施料収入では上位30校に入っていないが、大学が公表する資料ではそれぞれ54件、13件、1,222.0万円であった。熊本大学は経済産業省の『大学発ベンチャーに関する基礎調査』（日本経済研究所 2009）の上位25校にも入っていないが、これまで9つのベンチャー企業を誕生させている（表3を参照）。もっとも、9社の内の2社は県外に立地しており、またトランスジェニックを除く企業の経営状況は不明である。熊本大学の産学連携などを通じた地元企業・地域産業への貢献は小さくはないにせよ、とりわけ大きくもない。崇城大学に関しては、同大学が2011年4月に地域連携の窓口として設置した地域共創センターの website に15の共同研究・受託研究の成果（内訳はデザイン学科が5件、薬学科が5件、応用生命学科が2件、他が3件）が紹介されている。東海大学九州キャンパスには研究支援・知的財産本部があり、「受託・共同研究は年間で10件程度、ライフサイエンス、環境分野が多い」

表2：大学卒業生就業状況（2009年3月卒業）

大学	学部	就職者数	県内 (人)	県内 (%)	大学	学部	就職者数	県内 (人)	県内 (%)
熊 本	文	126	33	26.2	崇 城	工	250	47	18.8
	教育	200	105	52.5		芸術	23	12	52.2
	法	163	34	20.9		情報	94	15	16.0
	理	58	16	27.6		生物生命	114	29	25.4
	医	141	66	46.8		薬	86	30	34.9
	薬	28	7	25.0	東 海 (熊本C・ 阿蘇C)	総合経営	74	21	28.4
工	212	31	14.6	産業工・工 農		213	48	22.5	
							179	29	16.2

出所) 熊本県 (undated) の「大学・短大・高専卒業生就職状況」より工学部のある大学を抽出した。

表3：熊本大学発ベンチャー企業

企 業 名	設 立	分 野
(株) トランスジェニック	1998. 4	バイオ
(株) ヒューマンテクノロジー研究所	2002.11	医療福祉用機器
(株) プロジェクター	2003. 7	再生医療
(株) イムノキック	2004. 3	バイオ
(株) アドバンヘルス研究所	2004.11	上肢用治療機器
(株) セレンディップ研究所	2005. 4	機能性食品
(株) くまもと健康支援研究所	2006.12	—
(株) ワイズリーディング	2007. 7	遠隔画像診断
(株) 融合技術開発センター	2010. 5	—

注記) プロジェクターは神奈川県平塚市、セレンディップ研究所は東京都荒川区に立地している。

出所) 熊本大学イノベーション推進機構 website (<http://www.kumamoto-u.ac.jp/organizations/kico/about/accomplishment>) より筆者が作成した。

(Epochal 2012, p.8) とされる。

なお、教育と研究に関して、次の2点に触れて置く。1つは「熊本県産業の高度化、高付加価値化に対応できる、高度な技能および知識を兼ね備えた実践技術者を育成し、熊本県の経済社会の発展に寄与する」ことを目的とした熊本県立技術短期大学校の設立(1997年)である<sup>6)</sup>。同校の2012年3月卒業者の就職状況を見ると、就職を希望していた98人全員が就職(6人が大学校などに編入)し、またその内の75人が県内にある企業(工場)に就職した。開校からの累計では1,311人が卒業し、その内の1,210人が県内で就職しており(週刊経済2012.5.8)、同校はその設立の目的を果たしている。もう1つは2003年の熊本大学・川村能人教授による次世代耐熱マグネシウム合金(KUMADAI マグネシウム合金)の開発である。マグネシウム合金は軽量で強度や耐食性に優れ、自動車や医療機器など向けの素材として有望であり、2006年にその基盤技術開発が(独)科学技術振興機構の地域結集型研究開発プログラムに採択された。研究には熊本大学、熊本県、テクノ産業財団と複数の民間企業が参加し、既に「熊本大構内にある実験工場で一定の量産技術を確立」している(日本経済新聞2010.4.8)。2011年12月には川村教授をセンター長とする熊本大学先進マグネシウム国際研究センターが開設された<sup>7)</sup>。

#### 4. 金融機関

熊本の金融機関には肥後銀行、熊本銀行(旧熊本ファミリー銀行)、そして複数の信用金庫などがある。肥後銀行は1879年に宇土第三百三十五国立銀行として設立された東証1部上場の地方銀行で、預金(と譲渡性預金)と貸出金は2012年3月末でそれぞれ3兆7,840億円と2兆3,832億円であった。熊本ファミリー銀行は1992年4月に旧熊本銀行と肥後ファミリー銀行が合併して発足し、2007年4月に福岡銀行と共同で設立したふくおかフィナンシャルグループ(持株会社)の完全子会社となった。預金と貸出金は2012年3月末で1兆1,192億円と9,118億円であった。

- 
- 6) 熊本県はソニーの誘致に当たり、同社が求める人材を育成するために2002年4月、同校に映像システム技術科を増設した(伊藤 2008)。2007年に学科を精密機械技術、機械制御技術、電子情報技術、情報通信技術、情報映像技術の5つに再編し、また時期は不明であるが、目標を「マイクロエレクトロニクス化、情報化などに対応できる…」に改正している。
  - 7) 産学官連携のもう1つの事例を挙げて置く。2009年2月に地元の企業、大学などが太陽電池やディスプレイの次世代技術である有機薄膜の研究會を設立した。同年12月に関連したプログラムがやはり科学技術振興機構の「地域産学官共同研究拠点整備事業」に採択され、これを受けて産業技術センター内にくまもと有機薄膜技術高度化支援センターが設置された。同センターは「熊本大学、九州大学をはじめとする県内外の大学等研究機関、並びに、地域企業との連携を図り、2015年頃までに当該分野の拠点化を図り、2020年までに関連する産業集積の形成を目指す」(熊本県2010, p.39)としている。

坂本（2001）は肥後銀行が「全国の地銀のなかでも堅実な銀行として高い評価を得ており、バブルの時期にも貸出姿勢がきわめて慎重であった」（p.219）ことから、その企業文化を「非常に保守的」（p.223）と表現する。しかし、それは同行に対する批判ともなる。雑誌『I・B』の連載記事（2007）には地元経営者の同行には「地場企業を育てようという意識はほとんど無いのではないのでしょうか。危険な会社にはまず融資しませんし、少しでも状況が悪くなればバツサリと切り捨ててしまいます」などと言った声が紹介される。坂本（2001）によると、熊本ファミリー銀行が誕生した理由の1つは「〔肥後銀行〕の圧倒的なシェアに歯止めをかけ、格差を縮小すること」（p.223）にあり、同行は中小企業貸出を積極的に展開した。しかし、バブル崩壊後の2002年2月に300億円の公的資金の注入を受けるに至り、「これを契機に…企業風土の変革が劇的に進められた」（*id.*, p.224）。さらに、同行はふくおかフィナンシャルグループに入った後に経営が保守的となったとの声もある（『I・B』掲載記事）。

他方で、熊本県と同行は1996年1月に前出の起業化支援センター（基本財産は10億200万円、出資比率は熊本県が49.9%、肥後銀行が43.4%、熊本ファミリー銀行が6.5%など）を設立した。同センターの出資額は1社1,000万円が上限で、出資先は2012年6月時点で79社（[website](#)）、その中に熊本県の企業では稀な上場を2002年に果たしたトランスジェニック（マザーズ）が含まれる。肥後銀行は1996年11月、熊本県がVCに有利な『中小企業創造法』の投資スキームを採用しない中で肥後ベンチャーキャピタル（現肥銀キャピタル；資本金1億円）を設立し、それ、または他の金融機関と組んで様々なファンドを組成している。例えば、2008年7月に組成した総額10億円の「地域活性化ファンド」（愛称）は「熊本県内に事業拠点を有し、新事業展開・事業基盤再構築・事業継承対策等により更なる企業価値向上を目指す中小企業およびベンチャー企業を投資対象としている」（[website](#)）。熊本の金融機関、とりわけ肥後銀行はベンチャー企業育成には決して後ろ向きではない。

## 5. 風土（肥後人気質）

本節では熊本の事業環境から離れ、しかし熊本の事業との関連で当地の風土または人々の気質を取り上げる。これについては、渡辺京二『言視舎版 熊本県人』（渡辺2012）と『新・熊本の歴史』編集委員会編『新・熊本の歴史9 現代』収録の座談会（木下嵩他1983）での天野廣行の発言に依拠する。何れもそれが形成された要因として、ただし異なる理由で、第6代熊本藩主、細川重賢（1721-85年）が断行した「宝暦の改革」を挙げる<sup>8)</sup>。

8) 重賢は財政再建を始めとする務政改革を断行するために、用人に過ぎない堀平太左衛門を政務の最高責任者である大奉行に抜擢し、その堀も中下級武士を登用した（加藤他編1990）。重賢は「宝暦の改革」により「肥後の鳳凰」と称された。



## 渡辺京二

肥後人氣質を表現する言葉として一方では気骨者、他方ではヘソまがりを意味する「モッコス」が有名であるが、渡辺はモッコスは「そうざらに転がっているわけではない」し、「昔の肥後人はこの言葉をあまり使わなかった」(p.12)、「昔から肥後人氣質を代表する言葉とされたのはワマカシである」(p.13)と述べる<sup>9)</sup>。「ワマカシ」とは「鋭い批評意識とそれにともなう強烈なシニシズム」(p.15)を表現するもので、渡辺は旧制熊本中学での同級生が会話で「ムシャツクンナ」(武者つけるな、恰好をつけるな)、「ウストロカ」(ばかくさいの意から転じて、てれくさい)の2語を頻用した事実を挙げてこれを「肥後人の第一の天性」と認める。渡辺の解説によると、

「ウストロカ」とは…自分がなんらかの形で衆の中で目立ったり、晴れの舞台に押し出されたり、キザなまねをしなければならなかったりすることへの拒否の心情である。つまり、人にのせられてしゃしゃり出たりするようなバカではないぞよ、という宣言であり、過剰な自己批判の産物である。それが他に向けられると「ムシャツクンナ」という冷笑となる。(p.15)

そして、この肥後人氣質は「たがいに牽制しあうせせこましい過敏さ、物ごとと正面から取り組まずに冷笑冷評をこととする無責任さにもなる」(id.)。そして、渡辺は、細川重賢が「宝暦の改革」で有能な人材を登用しながら、彼らを古い身分制度の枠で抑えたことで、「彼[ら]の激情的な気質と鋭く活発な知性」に「奇妙なゆがみを生じ[させ]」(p.133)、長い歴史の中で醸成された肥後人氣質を固定化したと解釈する(渡辺は肥後人氣質を「南北朝時代の菊池氏の軍事活動」に遡って考察する)。また、重賢は藩校・時習館を設立したが、渡辺はその教育内容は彼の願いとは異なり、「まったく形骸化した君子道であるか、あるいは無味乾燥な字義のせんさくであり、その学風が小心翼翼たる偽君子を養成するものであることには定評があった」(p.132)と述べる。なお、渡辺によると肥後人は保守的であると同時に「かなりのワサモン〔(新しいもの)〕好き」(pp.24-5)であるが、「ワサモン好き」と言う言葉は「侮蔑的に使用される」(id.; これは「ワマカシ」によると考えられようか?)。

## 天野廣行

「宝暦の改革」では榎栽培が奨励され、藩が榎の実を独占的に買い上げ、それを原料に藩営の製蠟所で榎蠟を製造した。和紙の原料となる楮の栽培も奨励され、養蚕、製糸と機織りの技法が京都と近江国から導入された。藩は楮と養蚕も支配下に置き、「特権商人と結んでこれらの商品流通を独占した」が、他方で「生産農家の利益は抑えられる結果となった」(加藤他

9) 渡辺は「肥後のワマカシについて徹底的な解剖をくわえ、天才的ともいえる考察を残したのは宮崎滔天である」(p.13)と述べる。宮崎の「肥後人物論評」は『滔天文選 近代日本の狂と夢』書肆心水(2006)に収録される。

編 1990, p.147)。同藩の横井小楠は専売制を「商品生産の自主的發展を抑圧し、「富国」の実があがらない」（三上 1994, p.41）と批判し、現実に蠟燭の専売制は明治初期に終焉を迎えた。しかし、天野廣行はそれの肥後人気質に対する影響を現代に認める。つまり、木下嵩の「熊本に地場産業はなかなか育ってこなかった」（木下他 1983, p.29）との発言を受け、専売制により「〔合理的な商人感覚〔など〕を持つリーダー〕を育てようとしなない歴史的・社会的風土が根を張って〔しまった〕」（*id.*）と述べるのである。

## 6. 産業政策と製造業の評価

### 6.1 広義の産業政策

#### 6.1.1 産業政策

まずは企業誘致の成果である。熊本テクノポリスは指定後の10年間（1984－93年）で立地件数が138件、その内で先端技術型業種（医薬品、通信・同関連機器、電子計算機・同付属装置、電子応用装置、電気計測器、電子機器用・通信機器用部品、医療用機器・医療用品、光学機器・レンズ）の立地件数が21件で、その割合は15.2%であった。1986年度以前に指定を受けた先発20地域の中ではそれぞれ12位、6位、6位であり、これらの点で富山（261件＝2位、40件＝2位、15.3%＝5位）、浜松（149件＝7位、34件＝3位、22.8%＝1位）、宇都宮（145件＝8位、30件＝4位、20.7%＝2位）、さらには信濃川（602件＝1位、40件＝1位、6.6%＝18位）、郡山（124件＝13位、24件＝5位、19.4%＝3位）の各テクノポリスに後れを取ったが、「テクノポリスの優等生」の評価は大袈裟ではない。熊本ではその後も企業誘致が推進されており、熊本県の website、「企業立地ガイド KUMAMOTO」によると、2013年1月末時点で誘致・進出企業<sup>10)</sup>は半導体・ソーラー分野で106社、自動車関連分野で51社、食品・バイオ分野で26社、情報サービス分野で8社となっている。また、誘致企業は製造業で2005年に41,471人を雇用し、16,266億円分の製造品を出荷しており、これらは熊本県の製造業の雇用（従業者）と出荷額のそれぞれ43.1%と62.1%に当たる。これらの割合は1985年には31.0%と43.6%であり、20年間で大きく上昇したことになる。ただし、2005－10年に誘致企業の雇用と製造品出荷額はそれぞれ0.8%と4.4%だけ、出荷額に関してはその割合も0.6%だけ減少している（表4を参照）。また、帝国データバンクの『熊本県本社「転入転出企業」の調査』（2012）によると、2002－11年の企業の転入と転出はそれぞれ80件と96件で転出超過であり、転出企業の売上高の合計（2,239億円）は転入企業のそれ（1,737億円）を28.9%も上回った。企業誘致はその努力が積み重なって大きな成果を実現しているが、最

10) 熊本県の言う誘致企業とは「昭和40年度以降、県内に事業所を設置したもので、県との間に立地協定を締結したもの又は県が立会人となって、市町村との間に立地協定を締結したもの」である。

表 4：製造業に占める誘致企業の割合

項 目	1985	2005	2010	伸率 (05/85)	伸率 (10/05)
事業所数					
：誘致企業	168	257	261	53.0%	1.6%
：全県	3,715	2,631	2,226	▼29.2%	▼15.4%
：誘致企業割合	4.5%	9.8%	11.7%	5.3%	2.0%
従業者数					
：誘致企業	34,755	41,471	41,128	19.3%	▼0.8%
：全県	111,912	96,141	91,960	▼14.1%	▼4.3%
：誘致企業割合	31.0%	43.1%	44.7%	12.1%	3.7%
製造品出荷額 (億円)					
：誘致企業	8,202	16,266	15,551	98.3%	▼4.4%
：全県	18,771	26,208	25,209	39.6%	▼3.8%
：誘致企業割合	43.6%	62.1%	61.7%	18.5%	▼0.6%

出所) 2005・2010年は熊本県『熊本県の工業』, 1985年は伊藤(2008), 第4-5-1表。

近ではその成果がやや後退しており, また企業の誘致と共にその維持が重要な政策課題として浮上している。

次は企業の育成である。熊本県の開業率は製造業では決して低くないが(総務省『事業所・企業統計調査』), この分野で1980年以降に創業された地元企業で「東京証券取引所マザーズ市場の新規企業の平均像」(西村 2006) とされる売上高20億円に達するものは5社に過ぎず<sup>11)</sup>, 100億円超のものは存在しない(eoJIP データベース; accessed May 1, 2013)。また, 熊本では多数ある誘致・進出企業からの, 内発的産業発展の重要な要因となるスピリアウトの事例を筆者は知らない。

### 6.1.2 文化政策

文化政策の成果については, NHK 放送文化研究所の『全国県民意識調査』(1997)を参照しよう<sup>12)</sup>。「住んでいる所は住み良いか」, 「住んでいる都道府県は好きか」の質問に「はい」と答えた者の割合は1978年の調査では全国平均より有意(1%の有意水準)に高かったが, 1996年の調査では有意な差は消滅している。1996年の調査での「住む場所を自由に変えることができるとしたら, どの都道府県に住みたいか」の質問に熊本県と答えた者の割合は福岡

- 11) 業種が「畜産食料品製造業」, 「その他の食料品」に小分類される企業, そして「その他の鉄鋼業」に小分類されるが, 廃棄物処理を主要事業とするカネムラエコワークスと「その他のはん用機械・同部分品製造業」に小分類されるが, 労働者派遣を主要事業とする総合プラントは除外する。また, 地元企業か進出企業かの判断は企業の沿革・株主などの情報から行った。なお, 該当する5社の中で, 1980年設立のタイハイテクノスは平田機工の連結子会社であり, 平田機工は1981年に本社を熊本市から東京都品川区に移転している。
- 12) 関連する調査は他にも幾つかあるが, 熊本県または熊本県内の市町村を上位にランクするものは見当たらない。例えば, オリコンが2008年に実施した『もし転勤になった場合, 行きたいと思う都道府県』調査で熊本県はベスト10に入っていない。SBI ライフリビングが運営する生活ガイド.com の『住みたい街ランキング』(街とは市町村と東京23区)では熊本市は2005年度に72位タイ, 2007年度に61位タイ, 2010年度に65位タイ, 2012年度に98位タイであった。

県で5.8%、宮崎県で5.2%など九州で高いが、全国では0.7%に過ぎない（最も高い北海道が9.5%、次いで静岡県が5.8%、東京都が5.5%などとなっている）。同じく、「図書館やホールなど、公共の文化施設は利用し易いか」の質問に「はい」と答えた者の割合は全国平均より有意（1%の有意水準）に低くなっている。熊本の生活環境は1978-96年に県民の意識においてむしろ悪化しており、文化政策の効果は見られない。

## 6.2 製造業

産業政策と文化政策の製造業における全般的な成果は従業者数、付加価値額などにより評価され得る。従業者1人当たり付加価値額を見ると、2010年の熊本県のそれは931.1万円で全国平均より21.3%だけ少なく、全都道府県では38位であった。1997年には941.7万円で全国平均より21.9%だけ少なく、全都道府県では34位であった（経済産業省『工業統計表』<sup>13)</sup>。熊本県の製造業はその13年間に従業者1人当たり付加価値額を増大しなかったのみでなく、その点での相対的な地位を悪化させたことになる。製造業は各都道府県の主要産業であり、そこでの成果は産業政策の第一義的な目的となる1人当たり県民所得に重要な影響を与える。1996年度の熊本県のそれは241.6万円で全国平均より25.1%だけ少なく、全都道府県では43位であり、2009年度のそれは218.3万円で全国平均より21.8%だけ少なく、全都道府県では同じ43位であった（内閣府『県民経済計算』）。雇用数に関しては、熊本県の製造業全体で1997-2010年に108,935人から91,960人へと15.6%だけ減少したが、これは全国の減少率、22.9%より小さい。ただし、製造業での雇用数は産業構造と関連し、それ自体での評価が難しい（1人当たり所得が2009年度に390.7万円と飛び抜けて高い東京はその期間に製造業での雇用を49.1%だけ減少させている）。それゆえ、熊本県の製造業の全般的な成果は第2節から第4節で概観した県（庁）を中心とした様々な取り組みにも係わらず、わが国において相対的に良好なものとは評価できない。

## 7. 産業政策の課題——おわりに代えて——

最後に、前節での評価を踏まえ、熊本の製造業が発展するための政策的課題を提示して本稿を終わりとしたい。

まず、企業誘致では減税・補助金措置、事業環境や生活環境の整備などの手段と対象が適切に選択されなければならない。手段に関して、熊本県の補助金は最近まで相対的に高額ではなく、進出企業の大半は熊本進出の理由として工学系の人材を挙げていることは示唆深い。

13) 何れも4人以上の事業所を対象とする。ただし、1997年には従業者4-9人、2010年には4-29人の事業所の付加価値額は粗付加価値額で代用される。

対象としては今後の発展が見込める業種で、かつ地元企業・大学と連携し合える企業が理想である。しかし、地元でそれ相応の技術を持った企業が少なく、誘致・進出企業の県外調達割合も高くなっている（see 兼村 1999）。なお、近年、母工場（化；mother factory）が関心を呼んでいる。母工場とは海外工場の技術指導などに当たる工場のことで、自治体から多額の補助金を受けた誘致企業の撤退が問題となる中で、安定した雇用・税収源になると期待されるのである。松岡（2009）は熊本の「工場は基幹工場ではあるものの単なる製造工場に留まっているケースが多い」（p.101）と述べるが、この方向への動きは確実に進展している。画像用半導体を量産するソニーセミコンダクタ熊本テクノロジーセンター（TEC）では製造装置の並べ方、作業の順番と内容に長年の経験と知恵が込められており（日本経済新聞 2008.8.18）、また厚木 TEC からの開発部隊の移管により「高歩留まりの新製品を短期間で出荷できる」（Epochal 2012, p.2）体制が整えられた。熊本ではこの他にオムロンリレーアンドデバイス、堀場エステック阿蘇工場も母工場として機能している<sup>14)</sup>。母工場の誘致または既存工場の母工場化のための方策を講じる自治体もあり、熊本県も企業誘致の選択などにそうした視点を反映させて良い。

次に、企業の育成であるが、企業誘致の後退を考えると、これがなければ地域産業の発展は覚束無い。熊本県はそのためにテクノ産業財団など多数の機関を支援機関に指定し、それらを通じて様々な支援を提供している。しかし、活発とは言えない企業新設などに肥後人気質の影響があるとすると、革新的な事業文化の形成が重要になるとされる<sup>15)</sup>。熊本県は『工業振興ビジョン』の目的を「新たな事業を切り拓く起業家精神が育つ風土〔（ここでの風土は環境の意）〕づくり」（p.23）に置き、その手段として地域プラットフォームの整備と起業家精神の涵養を挙げたが、2009年3月に「企業ニーズに即した技術者・技能者の育成」（p.33）に重点を置いた『産業人材強化戦略』を策定し、『産業振興ビジョン2011』でも人材育成についてそのスタンスが踏襲された。ところで、人々の意識改革には『工業振興ビジョン』にもある児童生徒に対する教育が基本的な政策となるが<sup>16)</sup>、それが結実するには長い年月が要する。そこで、大学が異なる気風を持った学生を受け入れること、あるいは留学制度により

14) ホンダ熊本製作所は社内で母工場として位置付けられていないが、2012年10月に本田技術研究所二輪 R&D センターから約250人の開発部隊が移管され、開発から生産までの一貫体制が整備された（日本経済新聞 2013.2.21）。

15) 勿論、これは肥後人気質全般が産業振興にそぐわない、または熊本には革新的なベンチャー企業が存在しないと言うものではない。

16) 小田（1996）は内発的産業発展を遂げた長野県坂城地区の事例からもう1つの政策として企業誘致を通じた事業（産業）風土の移入を挙げる。小田（1996）は坂城地区の産業風土は発展の基盤となった疎開企業（工場）が「東京城南地区から移入」したものとし、「坂城の成功は産業風土の醸成を念頭においた企業誘致政策の必要性を示唆している」（p.181）と述べる。小田宏信（1996）「坂城町機械工業の地理的環境」『地方産業振興と起業家精神』新評社。

学生に異文化を実体験させることが提案される<sup>17)</sup>。日本学生支援機構の『外国人留学生在籍状況調査結果』（2013）によると、2012年5月1日時点で熊本県の外国人留学生（短大、高専、専修学校などの外国人学生を含む）の数は724人で、全都道府県で29位と決して多くない。他方で、留学経験者の数は不明であるが、熊本大学の2011年度の海外派遣学生数は15人に過ぎない。改善の余地は大いにありそうである。

## 参 考 文 献

- 伊東維年（1995）「テクノポリスと先端技術産業の立地動向」伊東維年・田中利彦・中野 元・鈴木 茂『検証・日本のテクノポリス』熊本学園大学産業経営研究所研究叢書24, 日本評論社, 第2章.
- 伊藤 実（2008）「熊本の産官学による戦略的企業誘致」労働政策研究・研修機構『地方圏における雇用創出の研究』労働政策研究報告書, No. 102.
- NHK 放送文化研究所（1997）『現代の県民気質——全国県民意識調査——』NHK 出版.
- 兼村智也（1999）「熊本テクノ・リサーチパーク——テクノポリス中核型施設」関満 博・大野二朗編『サイエンスパークと地域産業』新評論.
- 木下嵩他（1983）「焦土からの新たな出発——座談会」『新・熊本の歴史』編集委員会編『新・熊本の歴史9 現代』熊本日日新聞社.
- 熊本学園大学産業経営研究所編（2001）『熊本県産業経済の推移と展望——自立と連携をめざす地域社会——』日本評論社.
- 熊本学園大学付属産業経営研究所編（2010）『九州・熊本の産業経済の自立と連携』日本評論社.
- 熊本県（2000）『熊本県工業振興ビジョン』.
- 熊本県（2010）『熊本県産業振興ビジョン2011』.
- 熊本県（undated）『企業立地ガイド KUMAMOTO』（<http://www.kumamoto-investment.jp>; accessed Jan 29, 2013）.
- 熊本県企業誘致連絡協議会（2012）『Epochal（熊本県企業誘致連絡協議会会報）』26.
- 熊本市（2010）『熊本市景観計画』.
- 熊本市（undated）「企業立地補助制度のご案内」（<http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp>; accessed Jan 29, 2013）.
- 坂本 正（2001）「ビッグバンと金融業」熊本学園大学付属産業経営研究所編（2001）, 第I部, 11章.
- 地域流通経済研究所編（2009）『変貌する熊本』地域流通経済研究所.
- 帝国データバンク（2012）『熊本県本社「転入転出企業」の実態調査』.
- 西村一則（2006）「数字で見る IT ベンチャー経営「売上高の壁」」（[www.venture.nict.go.jp](http://www.venture.nict.go.jp)）.
- 日本学生支援機構（2013）『平成24年度 外国人留学生在籍状況調査結果』.
- 服部忠敏（2001）「工業の集積構造と今後の課題」熊本学園大学付属産業経営研究所編（2001）, 第I部, 第4章.
- 濱田隆道（1998）「地域経済政策の新たな展開（1）」『産業立地』37(11), pp.24-30.
- 細川護熙・岩國哲人（1991）『鄙の理論』光文社.
- 松岡賢治（2009）「製造業の変遷」地域流通経済研究所編（2009）, 第1部, 第4章.
- 三上一夫（1994）「幕末の福井・熊本両藩の藩政改革への横井小楠の対応についての一考察」『福井工業大学研究紀要』24, pp.39-48.
- 文部科学省大学技術移転推進室「文科省」（2011）『平成22年度 大学等における産学連携等実施状況について』.
- 渡辺京二（2012）[1972]『言視舎版 熊本県人』言視舎.
- 『I・B』（2007）「このままでいいのか肥後銀行 望まれる長野支配の終焉（1）-（8）」.

17) 後者に関する筆者の考えは次の拙稿で展開される：太田耕史郎（2012）「通信産業の創造者——留学と起業家精神——」『修道商学』53(1), pp.143-157.

熊本県の産業政策

補表：熊本の製造業

	従業者数			付加価値額		
	全国計	熊本県	熊本市	全国計	熊本県	熊本市
食料品製造業	14.65%	19.84%	33.22%	9.17%	11.42%	27.88%
飲料・たばこ・飼料製造業	1.33%	1.95%	2.59%	3.13%	4.68%	3.29%
繊維工業	3.87%	4.91%	2.18%	1.64%	1.51%	0.79%
木材・木製品製造業 <sup>†</sup>	1.25%	2.13%	0.84%	0.72%	1.22%	0.64%
家具・装備品製造業	1.29%	0.72%	2.00%	0.63%	0.23%	0.84%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2.48%	1.29%	1.48%	2.64%	3.90%	1.39%
印刷・同関連業	3.90%	3.47%	7.06%	2.73%	3.11%	5.15%
化学工業	4.50%	3.92%	8.26%	11.21%	7.90%	18.15%
石油製品・石炭製品製造業	0.33%	0.19%	0.19%	1.34%	0.33%	0.58%
プラスチック製品製造業 <sup>‡</sup>	5.48%	5.11%	2.18%	4.43%	5.17%	2.96%
ゴム製品製造業	1.53%	2.17%	0.09%	1.29%	0.90%	—
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.32%	0.05%	0.08%	0.14%	—	—
窯業・土石製品製造業	3.25%	3.56%	2.42%	3.41%	2.78%	2.16%
鉄鋼業	2.87%	1.09%	1.69%	4.50%	1.17%	2.42%
非鉄金属製造業	1.87%	1.34%	0.14%	2.35%	1.36%	—
金属製品製造業	7.55%	6.53%	6.89%	5.21%	4.87%	6.85%
はん用機械器具製造業	4.24%	0.61%	0.69%	4.22%	0.34%	0.40%
生産用機械器具製造業	7.09%	8.41%	7.89%	5.47%	9.15%	3.54%
業務用機械器具製造業	2.76%	0.74%	1.87%	2.79%	0.47%	1.89%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5.91%	12.70%	12.15%	6.83%	20.26%	17.98%
電気機械器具製造業	6.32%	5.18%	0.40%	5.59%	7.13%	0.23%
情報通信機械器具製造業	2.77%	1.14%	0.00%	3.58%	—	0.00%
輸送用機械器具製造業	12.38%	11.81%	3.64%	15.45%	9.37%	1.92%
その他の製造業	2.04%	1.14%	2.03%	1.53%	0.48%	0.87%
合 計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	97.76%	99.9%

注記) <sup>†</sup>：家具を除く，<sup>‡</sup>：別掲を除く。

出所) 経済産業省『平成22年工業統計表「市区町村編」データ』を基に筆者が作成した。